

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書（平成30年5月25日付けの訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第57期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584) 89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山秀美

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584) 89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山秀美

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	43,224	36,588	51,889	66,020	63,721
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,827	△345	804	383	△2,846
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	683	△1,122	545	959	△3,381
包括利益 (百万円)	264	△1,274	2,212	3,777	△1,787
純資産額 (百万円)	8,168	6,775	9,171	11,889	10,363
総資産額 (百万円)	31,681	30,399	40,698	54,303	59,904
1株当たり純資産額 (円)	572.32	454.32	631.40	887.16	713.19
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	69.94	△114.91	55.82	101.13	△385.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.6	14.6	15.2	14.3	10.4
自己資本利益率 (%)	12.3	△22.4	10.3	13.8	△48.2
株価収益率 (倍)	6.9	—	7.8	5.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,360	4,677	4,913	6,179	5,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,514	△2,888	△7,100	△9,673	△10,244
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,891	△161	1,880	3,689	5,933
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	595	2,202	2,026	2,486	3,579
従業員数 (人)	3,320	3,209	3,614	3,983	3,588

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	17,333	16,920	16,995	15,935	14,562
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	182	68	730	△937	△437
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△449	△160	519	△592	△2,483
資本金 (百万円)	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037
発行済株式総数 (千株)	9,771	9,771	9,771	9,771	9,771
純資産額 (百万円)	3,777	3,709	4,399	2,899	896
総資産額 (百万円)	17,456	18,921	19,672	20,293	19,271
1株当たり純資産額 (円)	386.80	379.79	450.50	330.71	102.23
1株当たり配当額 (円)	4.00	—	4.00	4.00	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(—)	(2.00)	(2.00)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△46.00	△16.40	53.19	△62.48	△283.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.6	19.6	22.4	14.3	4.7
自己資本利益率 (%)	△11.1	△4.3	12.8	△16.2	△130.9
株価収益率 (倍)	—	—	8.1	—	—
配当性向 (%)	—	—	7.5	—	—
従業員数 (人)	559	553	531	512	505

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和35年1月	自動車部品用プレス金型の製作及び販売を目的として、岐阜県大垣市南頬町に丸順精器工業株式会社を設立する。
昭和37年3月	岐阜県大垣市新田町に業務拡大に伴い新田工場を新設し、本社を移転する。
昭和38年4月	本田技研工業株式会社と自動車部品用プレス金型の取引を開始する。
昭和52年8月	岐阜県大垣市浅西に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い浅西工場を新設する。
昭和62年4月	栃木県宇都宮市に栃木営業所を開設する。
昭和62年5月	本社を岐阜県大垣市浅西に移転する。
昭和63年2月	岐阜県大垣市上石津町に技術開発部門ならびに精密プレス部品の研究開発及び生産部門を集約した養老工場を新設する。
平成6年5月	自動車部品関連の総合メーカーとして溶接治具・検査治具製作の株式会社ユーテックを吸収合併し、岐阜県大垣市浅西にユーテック工場を開設する。
平成6年7月	タイ王国・アユタヤ県のTHAI MARUJUN CO., LTD. (タイ・マルジュン社：現 連結子会社)設立に際して資本参加し、東南アジアへの自動車用車体プレス部品及び金型の製造販売に進出する。
平成9年5月	岐阜県大垣市上石津町に自動車用プレス金型製作の大型化と生産能力の拡大を図るため、上石津金型工場を新設する。
平成9年5月	創業45周年を記念して、株式会社丸順に商号を変更する。
平成10年1月	浅西工場においてISO9002の認証を取得する。
平成11年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成11年4月	本社、浅西工場及びユーテック工場においてISO14001の認証を取得する。
平成11年4月	上石津金型工場及びユーテック工場においてISO9001の認証を取得する。
平成12年1月	タイ・マルジュン社の第三者割当増資を引受け、子会社化する。
平成12年9月	養老開発センター精密部品部においてISO9001の認証を取得する。
平成13年1月	今後の研究・開発機能の強化と取引先との共同開発体制の充実を図るため、栃木開発センターを移転拡張する。
平成13年3月	上石津部品工場においてISO9002の認証を取得する。
平成13年11月	中華人民共和国の自動車部品市場向け自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、広東省広州市に広州丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
平成14年3月	事業基盤の強化、拡充を目的に、株式会社ホンダ四輪販売丸順(現 連結子会社)の全株式を取得し、子会社化する。
平成15年10月	中華人民共和国武漢地区の自動車部品市場向け自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、湖北省武漢市に武漢丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
平成18年1月	本社を岐阜県大垣市新田町に移転する。
平成18年3月	本田技研工業株式会社を引受先とした100万株の第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる。(平成25年12月関連会社を解消)
平成18年7月	インドのBESTEX MM INDIA PRIVATE LTD. (ベストテックス・MM・インディア社)の設立に際して資本参加する。
平成24年6月	北米地区の自動車部品市場向け自動車用車体プレス部品の生産・供給を目的として、アメリカ合衆国インディアナ州に所在するインディアナ・マルジュン社(現 連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化する。
平成24年10月	埼玉県鶴ヶ島市に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い埼玉工場を新設する。

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループは、株式会社丸順（提出会社）と子会社5社で構成されており、その主な事業内容、当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にある本田技研工業株式会社（輸送用機械器具等の製造販売等）は主要な取引先であります。

（丸順）

丸順においては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

上記のうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社は主に本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、製品及び設備等を同社へ販売しております。

[提出会社]

当社

（タイ）

タイにおいては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造し、本田技研工業株式会社の連結子会社であるHONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD. を主体に販売をしております。

[連結子会社]

タイ・マルジュン社

（広州）

広州においては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造し、本田技研工業株式会社の関連会社である广汽本田汽車有限公司を主体に販売をしております。

[連結子会社]

広州丸順汽車配件有限公司

（武漢）

武漢においては、自動車用車体プレス部品等の製品を製造し、本田技研工業株式会社の関連会社である東風本田汽車有限公司を主体に販売をしております。

[連結子会社]

武漢丸順汽車配件有限公司

（インディアナ）

インディアナにおいては、自動車用車体プレス部品の製造をし、本田技研工業株式会社の連結子会社であるHONDA OF AMERICA MFG., INC. を主体に販売をしております。

[連結子会社]

インディアナ・マルジュン社

(四輪販売)

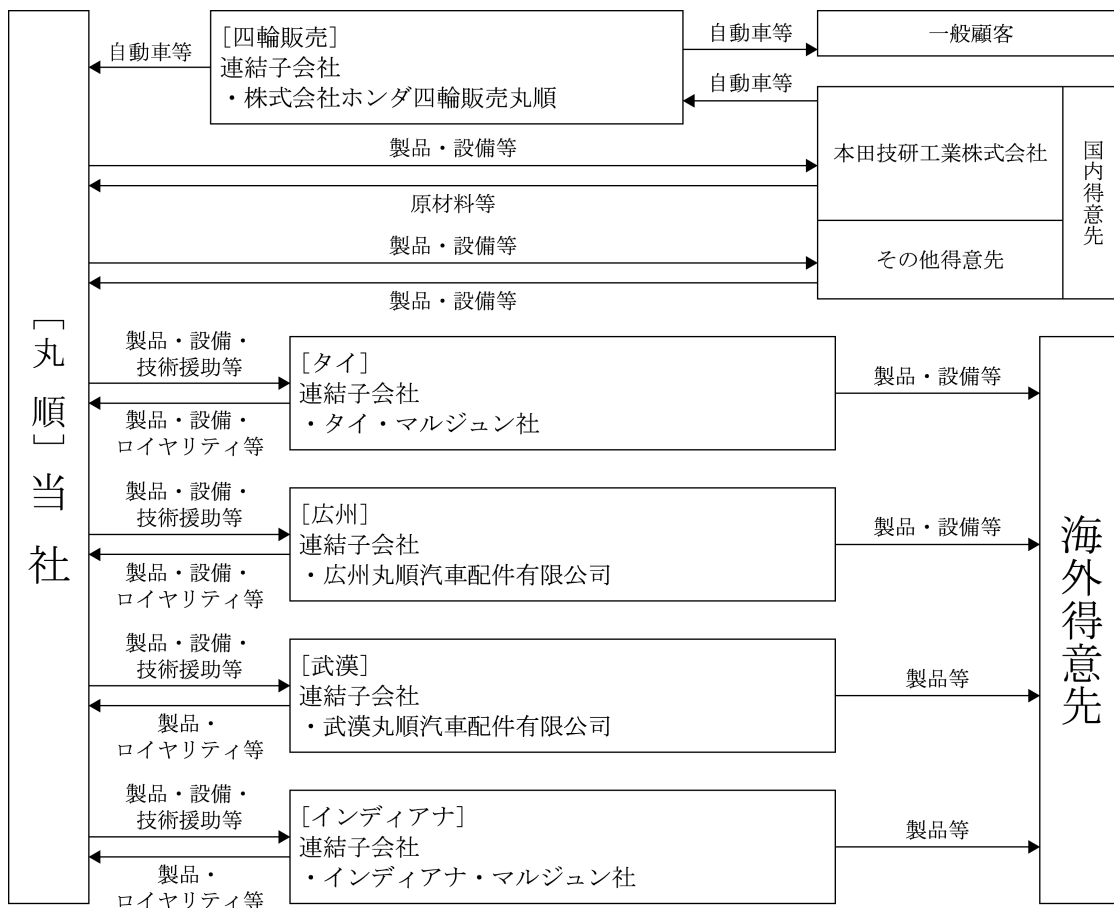
四輪販売においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売及びサービスを行っております。

また、本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、一般顧客へ販売しております。

[連結子会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ・マルジュン社 (注) 1	タイ王国サラブ リ県ノンケイ郡	百万タイ パーツ 846	プレス成形部品事業、 金型事業	89.6	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から債務保証を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …… 有
(連結子会社) 広州丸順汽車配件 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 広東省広州市	百万米ドル 30	プレス成形部品事業、 金型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から債務保証を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …… 有
(連結子会社) 武漢丸順汽車配件 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 湖北省武漢市	百万米ドル 12	プレス成形部品事業、 金型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から債務保証を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …… 有
(連結子会社) インディアナ・マルジ ュン社 (注) 1	アメリカ合衆国 インディアナ州 ウィンチェスター市	百万米ドル 20	プレス成形部品事業、 金型事業	80.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から債務保証を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …… 有
(連結子会社) 株式会社ホンダ四輪 販売丸順	岐阜県大垣市	百万円 96	自動車販売事業	100	当社へ自動車を販売し修理を行っております。 当社から店舗を賃借しております。 当社から資金援助を受けております。 役員の兼任等 …… 有

(注) 1 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、武漢丸順汽車配件有限公司及びインディアナ・マルジュン社は、特定子会社に該当しております。

2 連結子会社の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

項目	タイ・マルジ ュン社	広州丸順汽車 配件有限公司	インディアナ・ マルジュン社
売上高 (百万円)	8,378	16,982	17,559
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,575	499	△1,284
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,429	345	△1,455
純資産 (百万円)	1,658	8,934	92
総資産 (百万円)	12,161	19,670	8,288

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
丸順	505
タイ	781
広州	1,111
武漢	499
インディアナ	630
四輪販売	62
合計	3,588

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
505	39.2	15.9	4,877,918

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社は、単一セグメントのため、セグメント別の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は、丸順労働組合と称し、昭和36年5月29日に結成され、平成27年3月31日現在における組合員数は455人で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では民間需要を中心に着実に回復をしており、アジア地域については、タイでは経済が底入れしたとみられるものの、内需の回復は依然として鈍く、中国では景気の拡大テンポが緩やかになっております。日本では消費税増税に伴う駆け込み需要反動の影響が政府の経済対策や追加金融緩和などにより和らぎ、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では経済の回復、労働市場の改善、消費者心理の改善などにより、引き続き好調な需要を維持しているほか、タイでは国内需要の停滞は続いているものの、好調なピックアップトラックやエコカーによる増加基調にある輸出が牽引する形で生産に回復の兆しがあります。中国では渋滞緩和策や大気汚染抑制の一環としての新車登録の台数制限などにより、市場の成長鈍化が懸念されております。日本では上半期は消費税増税前の駆け込み需要の受注残対応がありましたが、下半期は駆け込み需要の反動減により減産傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画に基づき、徹底した業務効率化による国内収益の改善をはじめとする様々な施策に取り組み、国内事業の自主自立やグローバルでの競争力強化に努めてまいりましたが、タイ及びインディアナにおいて業績が悪化したため、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は63,721百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は2,318百万円（前年同期は665百万円の営業利益）、経常損失は2,846百万円（前年同期は383百万円の経常利益）、当期純損失は3,381百万円（前年同期は959百万円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、主要顧客の減産等の影響を受けたことにより売上高は減少したものの、新型車の部品の立上りに伴う費用の減少、人員の適正配置を含めた生産効率化や製造原価低減、販管費削減に向けた継続的な取り組みなどにより、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は14,562百万円（前年同期比8.6%減）、経常損失は437百万円（前年同期は937百万円の経常損失）となりました。

(タイ)

タイにおいては、自動車の初回購入支援制度の終了による主要取引先の減産の影響、政情不安による国内消費の冷え込みや近隣諸国における完成車の現地生産拡大に伴う輸出減少の影響を受けたほか、売上減に伴う償却費及び労務費などの固定費の負担が増加したことにより、売上高、利益ともに前年同期を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は8,378百万円（前年同期比31.5%減）、経常損失は1,575百万円（前年同期は769百万円の経常利益）となりました。

(広州)

広州においては、年間を通して生産活動に変動はあったものの、全体としては生産活動が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回る状況で推移いたしました。償却費及び労務費などの固定費の負担が増加したことにより利益は前年同期を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は16,982百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は499百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要顧客の生産計画の変動により下半期の生産活動が停滞したこと、また労務費の増加による製造原価高などにより、売上高、利益ともに前年を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,789百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は138百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、主要顧客において生産機種構成について変動があり、新車効果が薄れたため現地通貨ベースでは売上高減となりましたが、円安による為替影響により邦貨ベースでは売上高は前年同期を上回りました。しかし、品質コスト、労務関係コスト増加に伴う製造原価高などにより、損失は前年を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は17,559百万円（前年同期比0.5%増）、経常損失は1,284百万円（前年同期は343百万円の経常損失）となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、八島店開設の新店効果が落ち着いた他、消費税引き上げによる駆け込み需要反動の影響により売上高は減少し、償却費及び労務費などの固定費が増加したことにより、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,509百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は32百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,184百万円の収入（前年同期は6,179百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,150百万円（前年同期は1,862百万円の純利益）のほか、賞与引当金の減少額204百万円（前年同期は6百万円の減少）、仕入債務の減少額2,047百万円（前年同期は1,801百万円の増加）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,244百万円の支出（前年同期は9,673百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,255百万円（前年同期は11,249百万円の支出）及び有形固定資産の売却による収入94百万円（前年同期は1,028百万円の収入）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,933百万円の収入（前年同期は3,689百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金3,533百万円の増加（前年同期は2,877百万円の増加）及び長期借入金1,952百万円の増加（前年同期は1,407百万円の増加）、自己株式の取得による支出0百万円の減少（前年同期は624百万円の減少）などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
丸順	12,563	92.5
タイ	8,310	68.3
広州	16,154	118.9
武漢	5,520	99.0
インディアナ	17,563	100.6
合計	60,112	96.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 四輪販売については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
丸順	12,505	92.8	1,184	92.7
タイ	8,500	73.8	694	157.0
広州	16,191	116.7	1,170	111.5
武漢	5,065	87.2	277	38.6
インディアナ	17,137	97.6	1,228	84.9
四輪販売	3,358	89.7	145	49.6
合計	62,760	95.1	4,701	89.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
丸順	12,598	92.7
タイ	8,333	68.4
広州	16,191	119.2
武漢	5,532	99.4
インディアナ	17,559	100.5
四輪販売	3,505	96.7
合計	63,721	96.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
广汽本田汽车有限公司	10,042	15.2	12,301	19.3
本田技研工業株式会社	9,586	14.5	9,253	14.5
Honda of America Mfg., Inc.	7,484	11.3	7,169	11.3

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、グローバル競争の激化、国内市場縮小等により、年々厳しさを増しております。当社におきましても、日本事業における売上高減少に伴う固定費負担比率増加による採算性悪化、北米事業における製造コストの不採算性による経営の圧迫、アジア事業における客先減産による固定費負担比率増加等もあり、当社グループの業績は大幅に悪化しております。

このような厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするため、当社は「丸順構造改革プラン」の策定に着手し、平成27年5月15日の取締役会において決議いたしました。

同プランに基づき、次に掲げる内容を最重要課題として取組んでまいります。

1. 経営資源の集中による事業ポートフォリオ変革

当社グループは、不採算事業およびノンコア事業については段階的に縮小し、限られた経営資源を最大限に活用するという観点から、日本事業については、中部地区および西日本の顧客向けプレス部品事業、精密部品事業および創業事業である金型を軸としたエンジニアリング事業に集中し、海外事業については、北米事業の再構築を検討すると同時に、成長率が高いアジア事業における更なる業容および収益の拡大を推進してまいります。特に主力であるプレス部品事業については、高付加価値かつ市場性も高い超高張力鋼板骨格部品を中心とするビジネスモデルに転換してまいります。

2. ボトム経営体質の構築による生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、将来の事業活動に寄与しない資産の売却、労務費の削減、工場および事業所の集約により、固定費を抜本的に下げること、外的環境の変化に影響されにくい「ボトム経営体質」の構築に取り組んでまいります。

3. 新たなビジネスモデルの構築

当社グループは、創業事業であるエンジニアリング事業の技術を基盤に、プレス部品領域では超高張力鋼板骨格部品、精密部品では駆動系関連部品にターゲットを絞り込み、難成形加工技術を核とした事業体制を構築してまいります。

4. 財務体質の健全化

今回の事業構造改革で固定費を抜本的に下げること、外的環境変化に影響されにくい強い収益体質を実現します。更には、先行投資型ビジネスから小投資型のエンジニアリング事業や精密部品事業の売上比率を高めていくことにより、大型投資を抑制し、健全な財務体質を構築してまいります。

なお、「丸順構造改革プラン」の具体的な内容につきましては、平成27年5月15日公表の「丸順構造改革プランおよび希望退職者募集に関するお知らせ」をご覧ください。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しております。

(1) 自動車関係市場の変動

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変動

当社グループは、日本、北米及びアジア地域に事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では74.9%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があり、この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制によるリスク

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上の特定先への依存

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料及び部品の外部業者への依存

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥によるリコールの発生

当社グループの製品には、大規模なリコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なリコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金利の上昇

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において59.3%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は732百万円となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しております。しかしながら、これらの事象又は状況を解消するため、以下の対応策の実施により、継続企業の重要な不確実性は認められないと判断しております。

事業面に関しては、当社は平成27年5月15日開催の取締役会において「丸順構造改革プラン」を決定し、併せてその一環として希望退職者の募集をすることを決定いたしました。

(A) 経営資源の集中による事業ポートフォリオ変革

① 日本事業

埼玉工場および関東客先向けプレス部品事業から段階的に撤退し、経営資源を中部地区および西日本の顧客向けプレス部品事業、精密部品事業および創業事業である金型を軸としたエンジニアリング事業に集中していきます。特に主力であるプレス部品事業については、高付加価値かつ市場性も高い超高張力鋼板骨格部品を中心とするビジネスモデルに転換していきます。

② 海外事業

業績が低迷している北米事業の再構築を検討すると同時に、成長率が高いアジア事業における更なる業容および収益の拡大を目指すための態勢構築を推進いたします。

③ 自動車販売事業

自動車販売事業については事業的には採算が取れているものの、グループ経営に相乗効果をもたらしにくい状況であること、および限られた経営資源を最大限活用するという観点から、将来的に連結子会社の非対象事業とすることを検討しています。

(B) 資産売却、要員削減および工場集約によるボトム経営体質の構築

① 資産売却および本社移転

将来の事業活動に寄与しない資産、具体的には保有する有価証券、本社ビルおよび関連する不動産等について順次売却していきます。なお、本社機能については平成27年7月より上石津工場内に移転します。なお、保有する有価証券の売却に関しては、(重要な後発事象)の(1)投資有価証券の売却に記載しております。

② 工場の集約

国内に分散する生産拠点を生産部品、機能軸で集約し、設備、要員、物流およびエネルギーを最大効率で活用できるように工場再編を行います。

③ 労務費および要員の削減

役員報酬および管理職給与について、職位に応じて10%から最大60%を削減するほか、賞与についても大幅な削減を図ります。

また、事業ポートフォリオ変革による要員の適正化を図るために、希望退職者の募集も実施いたします。

(C) 希望退職者募集について

① 希望退職者募集の理由

前述のとおり、「丸順構造改革プラン」実施の一環として、要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行います。

② 希望退職者募集の概要

募集人員 200名程度

募集対象 平成27年3月31日現在59歳未満の正規従業員および管理職

募集期間 平成27年6月15日～平成27年6月26日

退職日 平成27年8月31日

優遇措置 会社都合扱いの退職金に加え、年齢等により特別加算金を上乘せ支給する。

当該施策を実施することにより、営業利益の黒字化を図ってまいります。

また、資金面に関しては、当社の主力取引銀行の継続的支援を得ております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	株式会社ジーテクト	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日 (1年ごとの自動延長)
当社	株式会社バステックスキョーエイ	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自 平成25年2月1日 至 平成28年1月31日 (1年ごとの自動延長)
当社	株式会社増田製作所	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自 平成26年9月19日 至 平成27年9月18日 (1年ごとの自動延長)
当社	八千代工業株式会社	日本	自動車用車体プレス部品の製造、使用、販売の許諾及び技術援助契約	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日 (1年ごとの自動延長)

(2) 合併に関する基本合意の解約について

当社及び株式会社バステックスキョーエイは、平成25年12月13日付の両社の合併による経営統合に関する基本合意書の締結以降、合併契約の内容及びその他の経営統合の諸条件について協議してまいりました。しかしながら、その協議に想定以上の時間を要したため、合併期日を6ヶ月間延期することとなり、その間に、国内外の経済環境及び自動車市場の変動や、両社の主要市場であるアジア新興国における市場動向の変化など、両社を取り巻く経営環境に大きな変化が生じました。

そのため、改めて両社で慎重な協議を重ねた結果、両社とも、現状においては、当初期待通りの経営統合によるシナジー効果を十分に発揮することが困難であり、まずは個別に経営環境への適応と経営基盤の強化を優先する時期であるとの判断に至り、合併に関する基本合意を解約することにいたしました。

その具体的な内容につきましては、「平成26年9月29日公表の「合併に関する基本合意の解約について」」をご覧ください。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、環境への対応と安全性の向上を目標とし、自動車の主要部品である車体骨格、安全補強、機能及び精密部品について、研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、取引先の要望である自動車の軽量化、衝突安全性能の向上及び商品価値の向上等の課題に対応し、独自の新品提案を実現することを目指しております。

さらには、自動車関連部品のほか、新たな研究開発活動として将来的に市場拡大が予想される事業を事前に検知するため、次世代の新事業及び新商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は118百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当社グループは「丸順」及び「広州」でのみ研究開発活動を行っており、「タイ」、「武漢」、「インディアナ」及び「四輪販売」では行っていないため、それらについては記載しておりません。

(丸順)

丸順においては、研究開発活動は上石津工場及び栃木開発センターを主な拠点とし、車体骨格、安全補強及び精密部品を中心に、主要取引先のグローバルな研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発のほか、次世代を見据えた新事業及び新商品の研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は63百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

- ① 高強度鋼板材等の加工技術及び自動車骨格部品等への適用に関する研究開発
- ② 精密加工部品の増肉成型等に関する研究開発
- ③ バンパー等の安全機能部品に関する研究開発
- ④ CAD、CAM及びCAE技術による研究開発の合理化
- ⑤ 自動車車体部品への効率的な溶接接合加工に関する研究開発
- ⑥ 新事業及び新商品に関する研究開発

(広州)

広州においては、研究開発活動は広州丸順汽车配件有限公司を拠点とし、車体骨格、安全補強及び機能部品を中心に、丸順及び主要取引先の研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は54百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

- ① プレス成形部品の加工性向上に関する研究開発
- ② 溶接加工部品の生産工程及び仕様に関する研究開発
- ③ 機能部品の耐久性能試験等に関する研究開発
- ④ CAD、CAM及びCAE技術による研究開発の合理化

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、棚卸資産、債権、投資、法人税等、賞与、退職金、偶発債務等に関する見積り及び判断を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、59,904百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5,600百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,093百万円増加、仕掛品が760百万円増加、工具器具備品が3,248百万円増加したことが要因であります。

負債総額は49,540百万円となり、前連結会計年度末と比較し、7,125百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が5,682百万円増加、長期借入金が2,091百万円増加したことが要因であります。

純資産は10,363百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,525百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が2,991百万円減少したことが要因であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画に基づき、徹底した業務効率化による国内収益の改善をはじめとする様々な施策に取組み、国内事業の自主自立やグローバルでの競争力強化に努めてまいりましたが、タイ及びインドアナにおいて業績が悪化したため、減収減益となりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、日本及びタイにおける減産により、売上高は前年比3.5%減の63,721百万円となりました。

売上原価は、売上高は減少しましたが、前連結会計年度の60,726百万円から61,554百万円に増加し、売上高に対する比率は4.6ポイント増加し96.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の4,628百万円から4,485百万円に減少しましたが、売上高に対する比率は前年比同率7.0%となりました。以上の結果、営業損益は前連結会計年度の665百万円に対し、営業損失2,318百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の314百万円から減少し、296百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の596百万円から増加し、824百万円となりました。以上の結果、経常損益は前連結会計年度の383百万円に対し、経常損失2,846百万円となりました。

当期純損益は、前連結会計年度の959百万円に対し、3,381百万円の当期純損失となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は70%超と大きく、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画に基づき、徹底した業務効率化による国内収益の改善をはじめとする様々な施策に取組み、国内事業の自主自立やグローバルでの競争力強化に努めてまいりましたが、タイ及びインドアナにおいて業績が悪化したため、大幅な業績悪化となりました。

このような状況のもと平成27年度、当社グループは「Make the difference !」を長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」として掲げ、「ひと味ちがう製品」「ひと味ちがう技術」「ひと味ちがう人材」を追求してまいります。

第6次中期経営計画については、「原点回帰」をグループ方針として掲げております。「事業構造の原点回帰」として、シンプル化・スリム化による身の丈に合った事業構造にした上でコア技術を基盤に自動車部品事業・エンジニアリング事業・精密事業を軸として、各極で堅実経営を展開すると共に、「マネジメントの原点回帰」として、創業精神に立ち返り、強いリーダーシップ・速い意志決定・総員参加のマネジメントを行ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは5,184百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが10,244百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが5,933百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期比1,093百万円増の3,579百万円となりました。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により調達しております。このうち、借入による調達に関しましては、運転資金については短期借入金、生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金の残高は20,255百万円、長期借入金の残高は12,781百万円、ファイナンス・リース債務は2,503百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、国内自動車市場の伸び悩みをはじめ、価格競争の激化や海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想され、事業規模に応じた適正売上高の確保や地域ごとに多様化・高度化するニーズへの対応が急務となっております。

当社グループは、「Make the difference !」を長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」として掲げ、「ひと味ちがう製品」「ひと味ちがう技術」「ひと味ちがう人材」を追求してまいります。

第6次中期経営計画については、「原点回帰」をグループ方針として掲げております。「事業構造の原点回帰」として、シンプル化・スリム化による身の丈に合った事業構造にした上でコア技術を基盤に自動車部品事業・エンジニアリング事業・精密事業を軸として、各極で堅実経営を展開すると共に、「マネジメントの原点回帰」として、創業精神に立ち返り、強いリーダーシップ・速い意志決定・総員参加のマネジメントを行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長ができる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等(有形固定資産及び無形固定資産)のセグメント別の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額
丸順	2,950百万円
タイ	2,936
広州	2,597
武漢	1,428
インディアナ	794
四輪販売	5
合計	10,712

設備投資の主な内容は、「丸順」「広州」「武漢」「インディアナ」については、自動車の新機種生産及びモデルチェンジに伴うプレス成形部品の製造設備と金型であります。「タイ」については、新工場建設に伴う設備のほか、自動車の新機種生産及びモデルチェンジに伴うプレス成形部品の製造設備と金型であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
浅西工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部品製造設備	206	147	716 (19) [7]	115	1,795	2,981	181
養老工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部品、精密プレス部品、試作品その他製造設備	141	140	173 (14) [0]	0	96	553	56
栃木開発センター (栃木県芳賀郡芳賀町)	丸順	研究開発その他設備	53	1	151 (5) [-]	-	1	207	11
上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部品、金型製造設備	749	261	4 (1) [39]	21	1,801	2,839	190
ユーテック工場 (岐阜県大垣市)	丸順	治具・検査具製造設備	51	6	134 (1) [1]	-	1	193	13
埼玉工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	丸順	車体プレス部品製造設備	10	175	- (-) [6]	80	124	392	22
本社 (岐阜県大垣市)	丸順	その他設備	286	2	99 (4) [-]	1	7	396	25
投資不動産 (岐阜県大垣市)	四輪販売	自動車販売店舗・土地	227	-	323 (5) [-]	-	-	550	-
社宅・駐車場等 (岐阜県大垣市 他8カ所)	丸順	その他設備	7	-	16 (4) [0]	-	-	24	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は86百万円であります。土地の面積については [] で外書きしております。
- 3 投資不動産については、株式会社ホンダ四輪販売丸順に賃貸しており、自動車販売店舗として使用しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 ホンダ四輪販売丸順	本社及び店舗 (岐阜県大垣市)	四輪販売	自動車販売店 舗・工場	212	158	- [7]	-	4	375	62

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
タイ・マルジュン社	本社及び工場 (タイ王国サラブリー県ノンケイ郡)ほか	タイ	車体プレス部品及び金型製造設備	3,225	1,570	568 (118)	1,518	3,258	10,141	781
広州丸順汽車配件有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国広東省広州市)	広州	車体プレス部品及び金型製造設備	2,061	4,333	- (-) [107]	428	4,910	11,734	1,111
武漢丸順汽車配件有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国湖北省武漢市)	武漢	車体プレス部品製造設備	713	1,046	- (-) [63]	-	1,978	3,738	499
インディアナ・マルジュン社	本社及び工場 (アメリカ合衆国インディアナ州ウィンチエスター市)	インディアナ	車体プレス部品製造設備	1,287	2,254	43 (165)	574	456	4,617	630

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 丸順	上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品製造用金型 等	2,305	535	自己資金 借入金	平成25年10月	平成29年9月	生産機種の 変更
タイ・マ ルジュン 社	サハ工場 (タイ王国アユ タヤ県ナコー ンルアグ郡)	タイ	金型製造設備	578	-	自己資金 借入金	平成26年12月	平成29年12月	生産能力の 拡大及び合 理化
	本社工場 (タイ王国サラ ブリー県ノンケ イ郡)	タイ	プレス部品用 金型	3,528	-	自己資金 借入金	平成26年5月	平成29年9月	生産機種の 拡大及び変 更
広州丸順 汽車配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造用金型 等	9,306	807	自己資金 借入金	平成25年3月	平成32年1月	生産機種の 拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造設備	1,402	402	自己資金 借入金	平成26年10月	平成29年10月	生産機種の 変更及び合 理化
武漢丸順 汽車配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	1,695	310	自己資金 借入金	平成26年5月	平成27年12月	生産機種の 変更及び合 理化
インディ アナ・マ ルジュン 社	本社工場 (アメリカ合衆 国インディア ナ州ウインチ ェスター市)	インディ アナ	車体プレス部 品製造設備	3,271	342	自己資金 借入金	平成27年3月	平成29年1月	生産機種の 変更及び合 理化

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	9,771,000	9,771,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月29日	1,000,000	9,771,000	505	1,037	505	935

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,010円

資本組入額 505円

割当先 本田技研工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	6	76	1	—	779	872	—
所有株式数(単元)	—	8,758	51	31,101	2	—	57,791	97,703	700
所有株式数の割合(%)	—	8.96	0.06	31.83	0.00	—	59.15	100.00	—

(注) 1 自己株式1,004,922株は、「個人その他」に10,049単元、「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,020	10.44
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	988	10.12
今川 順夫	岐阜県大垣市	959	9.81
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.74
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市名東区名駅南1丁目16-30	371	3.79
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	330	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.32
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南瀬町4丁目3番地	300	3.07
丸順従業員持株会	岐阜県大垣市新田町2丁目1234番	289	2.96
計		5,348	54.73

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,004千株(10.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,765,400	87,654	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	9,771,000	—	—
総株主の議決権	—	87,654	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁 目1234番地	1,004,900	—	1,004,900	10.28
計	—	1,004,900	—	1,004,900	10.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	67	0
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,004,922	—	1,004,922	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、北米事業における労務関係コストや品質保証コストの増加やアジア事業における客先減産による固定費負担増加等もあり、業績動向、財政状態等が著しく悪化いたしました。このような理由により、誠に遺憾ながら、当期における年間配当金は無配とさせていただきます。

また、株主優待制度につきましても昨今の当社の厳しい経営状況を踏まえ、早期に財政状態の健全化を目指すという観点から、廃止とさせていただきます。

なお、次期における配当につきましても、依然として厳しい経営状況が続くと考えられることなどから、中間は無配、期末については現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案し、あらためてお知らせいたします。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発資金として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	550	493	447	740	605
最低(円)	418	364	342	397	310

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	392	361	365	358	347	339
最低(円)	332	350	333	345	323	310

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	今 川 喜 章	昭和32年8月16日生	昭和58年6月 当社入社 昭和62年7月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年7月 当社代表取締役専務 平成3年7月 当社代表取締役副社長 平成9年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社改善推進室長 (他の法人等の代表状況) 広州丸順汽车配件有限公司董事長 武漢丸順汽车配件有限公司董事長 有限会社イマガワ代表取締役社長	(注1)	1,020
常務取締役		武 田 利 昭	昭和31年6月6日生	昭和60年5月 ホンダエンジニアリング株式会社入社 平成15年4月 同社車体整備生産部長 平成18年4月 ホンダ・オブ・カナダ PLANT 1 工場長 平成22年4月 ホンダ・オブ・アラバマ PLANT 2 工場長 平成24年4月 ホンダエンジニアリング株式会社 経営企画室 技術評価委員長 平成25年4月 当社入社 社長付参事 平成25年6月 当社常務取締役(現任) エンジニアリング本部長 平成26年1月 インディアナ・マルジュン社取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) インディアナ・マルジュン社取締役社長	(注1)	1
常務取締役	日本事業 本部長	齊 藤 浩	昭和39年8月8日生	昭和58年10月 当社入社 平成16年4月 当社海外本部海外業務部長 平成17年4月 タイ・マルジュン社取締役副社長 平成19年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成21年11月 当社生産本部副本部長 平成22年4月 当社生産本部長 平成24年4月 当社タイ・マルジュン社復興プロジェクトLPL 平成24年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 平成25年6月 当社常務取締役(現任) 平成26年4月 当社生産本部長 平成26年7月 当社日本事業本部長(現任)	(注1)	29
常務取締役	管理本部長	青 山 秀 美	昭和36年8月31日生	昭和61年4月 株式会社東海銀行入行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行本店営業部次長 平成17年2月 同行コーポレートファイナンス部 シンジケーション部次長 平成19年5月 同行大阪公務部次長 平成22年7月 同行中部西ローン推進部長 平成26年9月 当社参事 平成27年1月 当社管理本部副本部長 平成27年4月 当社執行役員管理本部長 平成27年6月 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注1)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証 責任者	高塚 雅彦	昭和31年6月29日生	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成15年4月 同社鈴鹿製作所調達保証室長 平成20年4月 当社入社 社長付参事 生産本部 品質保証室長 平成20年6月 当社取締役(現任) 生産本部副本 部長兼品質保証室長 平成21年11月 当社生産本部副部長兼購買・品 質センター長 平成22年4月 当社品質保証責任者兼S-QCD担当 平成24年4月 当社品質保証責任者兼生産オフィ サー 平成24年11月 当社品質保証責任者兼生産オフィ サー兼関東プロジェクトLPL 平成25年4月 当社生産本部長 平成26年3月 当社生産本部長兼品質保証責任者 平成26年4月 当社品質保証責任者(現任) 平成3年4月 当社入社	(注1)	6
取締役	日本事業本部 副本部長	猪熊 篤俊	昭和44年1月14日生	平成14年5月 広州丸順汽车配件有限公司副総経 理 平成18年3月 広州丸順汽车配件有限公司総経理 平成20年6月 当社取締役(現任) 技術本部長 平成21年4月 当社金型技術本部長兼金型製造部 長 平成22年4月 当社エンジニアリング本部長 平成24年4月 当社エンジニアリング・営業オフ ィサー 平成25年4月 当社営業本部長兼海外業務推進室 長 平成26年4月 当社営業本部長 平成26年7月 当社日本事業本部副本部長 (現任)	(注1)	6
取締役		上田 勝弘	昭和14年1月12日生	昭和43年10月 大垣精工株式会社設立 代表取締 役社長(現任) 昭和59年11月 株式会社セイコーハイテック設 立、代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注1)	0
監査役	常勤	馬淵 仁	昭和28年12月17日生	昭和51年4月 株式会社大垣共立銀行入行 平成11年5月 同行久瀬川支店長 平成14年1月 同行大垣駅前支店長 平成15年5月 同行大阪支店長 平成19年4月 同行羽島支店長 平成21年4月 同行秘書室特命担当部長 平成21年6月 共立文書代行株式会社代表取締役 平成23年6月 大垣正和サービス株式会社代表取 締役 平成24年6月 共立ビジネスサービス株式会社監 査役 共立文書代行株式会社監査役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	0
監査役		片岡 信恒	昭和25年4月7日生	昭和52年4月 弁護士登録 内藤昌裕事務所勤務 昭和55年4月 片岡法律事務所開設 同事務所所 長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注2)	8
監査役		奥田 崇雄	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行入行(現:株式 会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年2月 同行池袋東口支店副支店長 平成15年12月 当社入社 管理本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役経営企画室長 平成21年4月 当社取締役経理財務本部長 平成24年4月 当社取締役経理財務オフィサー 平成25年4月 当社取締役管理本部長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注3)	14
計						1,084

- (注) 1 平成27年6月26日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2 平成25年6月21日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

- 3 平成27年6月26日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 取締役 上田勝弘氏は、社外取締役であります。
- 5 常勤監査役 馬淵仁氏、監査役 片岡信恒の両氏は、社外監査役であります。
- 6 当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行い、機動的で質の高い経営を進めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の4名であります。
- 執行役員 松井 恒夫 日本事業本部営業部長
 執行役員 森見 幸敏 武漢丸順汽车配件有限公司 総経理
 執行役員 林 和英 タイ・マルジュン社 社長
 執行役員 山崎 英次 広州丸順汽车配件有限公司 総経理
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
清 伸 二	昭和16年2月16日生	昭和45年9月 税理士登録 清税理士事務所開所 平成11年5月 名古屋税理士会大垣支部長 平成17年1月 税理士法人清会計事務所代表社員 平成19年1月 同事務所会長(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

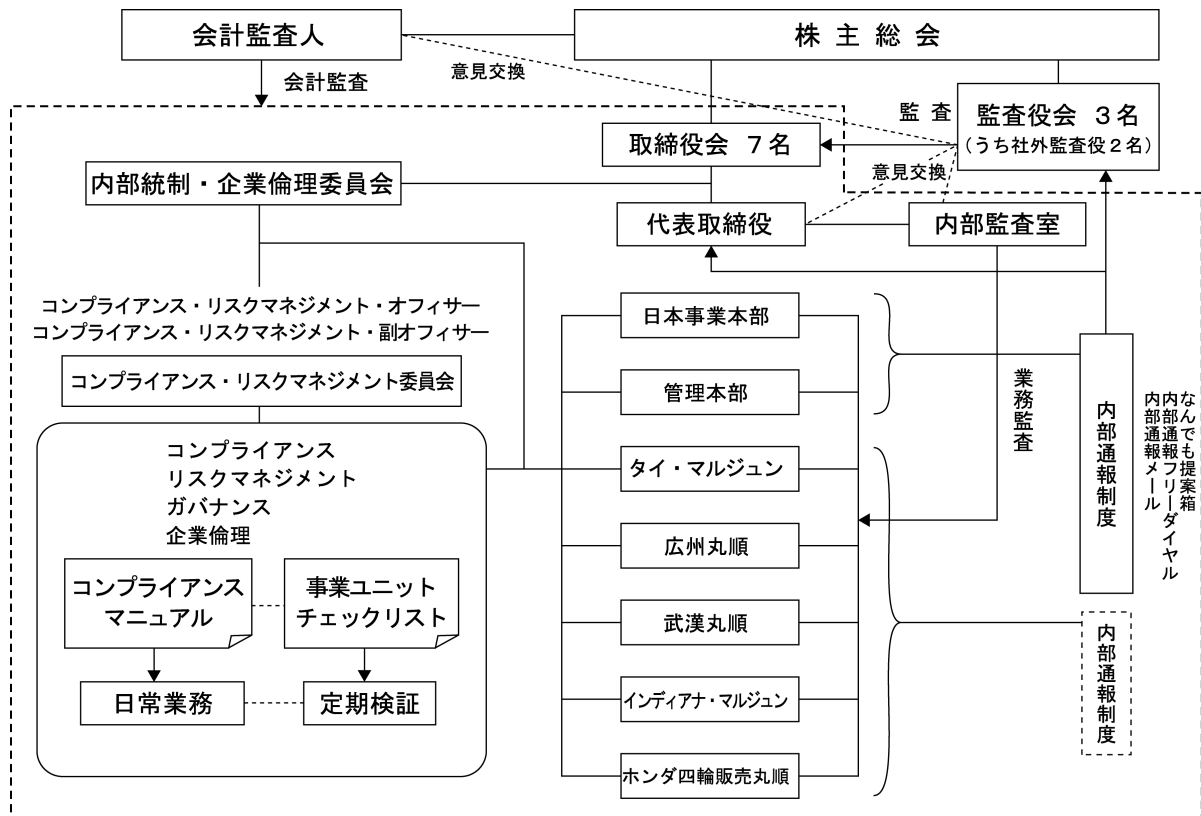
当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、監査役会による経営監視が有効に機能しており、現行の監査役制度を維持しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。また、監査役会は当事業年度末現在、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

内部監査機能につきましては、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署、子会社を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。さらに、法令遵守につきましては、社外の有識者(弁護士、公認会計士等)に必要なに応じて確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

コンプライアンスについては、内部通報制度、コンプライアンス・マニュアルを整備しており、全社コンプライアンス方針の浸透を図ることを目的として、内部統制・企業倫理委員会とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を整備、運用し、月次開催するコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中で、法令遵守、危機管理及び企業倫理などの総合的な自主検証とその対策を実施し、内部統制システム体制整備を進め、社会から存在を期待される企業となるように努めております。

情報開示におきましては、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ適切、迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、継続的にコーポレート・ガバナンス及び情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るよう取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の業務執行を監査することにより、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。なお、当事業年度末現在、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

取締役会は原則毎月1回の開催に加え、必要に応じて機動的に開催し、経営の意思決定及び業務執行に関する重要な案件の処理を行い、また、業務執行状況の報告を受け業務執行の監督を行っております。なお、当社では取締役の一事業年度に対する責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制にするため取締役の任期を1年としております。

② 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役による業務執行と監視及び監査役による監査を基本に、各業務において準拠すべき社内規程の整備や、内部監査室による業務監査等の措置を講じております。なお、会社法の施行に伴い、平成18年5月に取締役会において決定した内部統制システム構築の基本方針に従い、コンプライアンス体制・文書管理体制・リスク管理体制などの整備を進めております。さらに、平成20年4月開催の取締役会の決議により同方針に反社会的勢力に対する明確な基本姿勢を追加したほか、平成21年3月及び平成23年4月開催の取締役会の決議により、同方針をより平易に理解することができるよう表現等を変更しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として、業務執行部門とは独立した内部監査室（内部監査の担当者2名）を設置しており、子会社を含めた日常業務の適正性の監査を行っております。監査役と内部監査室は定期的に情報交換を行い、それぞれの監査業務の効率性と実効性を確保するため、監査計画や監査結果の共有化を図っております。

なお、当社監査役の馬淵仁氏は、金融系企業の経営における豊かな経験と高い見識を備えており、「財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役」に該当いたします。

④ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、大中康宏氏及び河嶋聡史氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他19名の合計30名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

現在当社は、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。それぞれ第三者の視点から、業務執行の適法性及び妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担い、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

＜社外取締役＞

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただける方を社外取締役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外取締役を含めることとしております。

当社は、社外取締役 上田勝弘氏を、長年に亘り大垣精工株式会社及び株式会社セイコーハイテックの代表取締役社長を歴任され、内部統制やコンプライアンス、経営監督機能の強化など、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づく、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 上田勝弘氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

当社は、社外取締役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

＜社外監査役＞

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を社外監査役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外監査役を含めることとしております。

当社は、社外監査役 馬淵仁氏を、当社の取引銀行である株式会社大垣共立銀行及びその子会社である大垣正和サービス株式会社にかつて勤め、また共立ビジネスサービス株式会社監査役及び共立文書代行株式会社監査役を歴任するなど、金融系企業の経営における豊かな経験と広範な見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 片岡信恒氏を、片岡弁護士事務所の所長を務めるなど、法律の専門家としての豊かな経験・知見と広範な見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 馬淵仁氏は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 片岡信恒氏は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。また、片岡信恒氏は当社株主であります。

当社の社外監査役2名全員は、上記の内容に照らし、十分な独立性を有していると判断しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会及びその他重要な会議に出席をするほか、会計監査、内部監査及びその他社内各部門からの情報提供や相互連携を通じ、その職務を執行する体制としており、当社は、社外監査役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

⑥ 社外取締役、社外監査役と責任限定契約を締結している場合

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにすることと、社外取締役及び社外監査役に有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、法令等の遵守を基本としたコンプライアンス体制の充実を図るとともに、事業を取り巻くあらゆるリスクの予防と危機発生を想定した危機管理体制の構築を目的として、リスクマネジメント規程及び緊急時対応規程を平成19年3月30日に制定しました。当社では、リスクマネジメントの一環として800項目を超えるリスクの抽出・評価等を行い、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において優先的対応の必要なリスクを決定し被害の回避・最小化のための対応を図っております。また、年に一度、国内各拠点において防災訓練を実施するなどして危機発生時に迅速かつ適切な施策の実施を行うための体制を整備しております。

(3) 役員報酬等の内容

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役		監査役（社外監査役を除く）		社外役員		報酬等の種類別の総額
	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	74	1	2	2	13	90
ストックオプション	-	-	-	-	-	-	-
賞与及び退職慰労金等	-	-	-	-	-	-	-
報酬等の総額		74		2		13	90

(注) 当社は社外取締役を選任しておりません。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において支給しております。取締役及び監査役の賞与については、当該年度の利益、従来の役員賞与その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定し、支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

① 自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、自己株式の取得を通じ、状況に応じた機動性の高い経営・資本戦略を行うことを目的とするものであります。

② 中間配当について

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,126百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	247,717	900	取引関係の維持
太平洋工業株式会社	60,547	41	取引関係の維持
株式会社大垣共立銀行	42,713	12	取引関係の維持
株式会社滋賀銀行	20,000	11	取引関係の維持
サンメッセ株式会社	22,000	8	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	8	取引関係の維持
株式会社十六銀行	20,235	7	取引関係の維持
トヨタ自動車株式会社	900	5	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	4,000	4	取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	5,512	4	取引関係の維持
株式会社ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	2	取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス株式会社	3,300	1	取引関係の維持
株式会社エイチワン	1,455	1	取引関係の維持
株式会社エフテック	1,000	1	取引関係の維持
三菱自動車工業株式会社	111	0	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	250,940	979	取引関係の維持
太平洋工業株式会社	61,948	60	取引関係の維持
株式会社大垣共立銀行	42,713	16	取引関係の維持
株式会社滋賀銀行	20,000	12	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	11	取引関係の維持
サンメッセ株式会社	22,000	10	取引関係の維持
株式会社十六銀行	20,235	8	取引関係の維持
トヨタ自動車株式会社	900	7	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	4,000	6	取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	5,512	5	取引関係の維持
株式会社ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	2	取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス株式会社	3,300	1	取引関係の維持
株式会社エフテック	1,000	1	取引関係の維持
株式会社エイチワン	1,455	1	取引関係の維持
三菱自動車工業株式会社	111	0	取引関係の維持

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	12	17	0	-	-
非上場株式以外の株式	4	4	0	-	3

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	3	30	22
連結子会社	—	—	—	—
計	33	3	30	22

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、武漢丸順汽車配件有限公司及びインディアナ・マルジュン社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu のメンバーファームに対して、監査証明業務の報酬として62百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、武漢丸順汽車配件有限公司及びインディアナ・マルジュン社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu のメンバーファームに対して、監査証明業務の報酬として74百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹システムに関するシステム構築支援のコンサルティング料であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は財務調査業務の対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づく監査日程、監査業務の内容及び監査時間と、業種及び規模の類似している他社の状況を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、そのセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486	3,579
受取手形及び売掛金	10,103	8,178
商品及び製品	494	518
仕掛品	2,395	3,156
原材料及び貯蔵品	1,639	1,536
繰延税金資産	249	64
その他	1,775	1,627
貸倒引当金	△12	△78
流動資産合計	19,131	18,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 12,473	※1 16,026
減価償却累計額	△5,734	△6,791
建物及び構築物（純額）	※1 6,739	※1 9,235
機械装置及び運搬具	※1 20,945	※1 26,957
減価償却累計額	△13,650	△16,881
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,294	※1 10,076
工具、器具及び備品	※1 40,671	※1 49,989
減価償却累計額	△34,127	△40,196
工具、器具及び備品（純額）	※1 6,544	※1 9,793
土地	※1 2,164	※1 2,243
リース資産	4,221	4,050
減価償却累計額	△2,970	△1,308
リース資産（純額）	1,251	2,742
建設仮勘定	9,001	4,765
有形固定資産合計	32,995	38,855
無形固定資産	246	209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069	1,265
退職給付に係る資産	—	165
繰延税金資産	344	355
その他	532	487
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	1,929	2,256
固定資産合計	35,172	41,321
資産合計	54,303	59,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,062	7,707
短期借入金	※1、※2 14,573	※1、※2 20,255
リース債務	336	894
未払法人税等	457	89
賞与引当金	223	19
その他	4,017	4,622
流動負債合計	28,671	33,588
固定負債		
長期借入金	※1 10,690	※1 12,781
リース債務	1,030	1,609
繰延税金負債	303	284
退職給付に係る負債	1,397	1,070
資産除去債務	86	87
負ののれん	2	—
その他	234	117
固定負債合計	13,743	15,951
負債合計	42,414	49,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,668	1,677
自己株式	△626	△626
株主資本合計	6,015	3,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	554
為替換算調整勘定	1,620	2,844
退職給付に係る調整累計額	△323	△171
その他の包括利益累計額合計	1,761	3,228
少数株主持分	4,112	4,111
純資産合計	11,889	10,363
負債純資産合計	54,303	59,904

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	66,020	63,721
売上原価	※5 60,726	※5 61,554
売上総利益	5,294	2,166
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,628	※1, ※2 4,485
営業利益又は営業損失 (△)	665	△2,318
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	30	24
負ののれん償却額	5	2
為替差益	189	145
その他	80	113
営業外収益合計	314	296
営業外費用		
支払利息	541	732
固定資産除却損	35	75
その他	19	16
営業外費用合計	596	824
経常利益又は経常損失 (△)	383	△2,846
特別利益		
固定資産売却益	※3 778	※3 42
投資有価証券売却益	505	—
受取保険金	94	—
その他	140	143
特別利益合計	1,519	186
特別損失		
固定資産売却損	※4 11	※4 15
減損損失	※6 28	※6 330
事業構造改善費用	—	75
その他	—	69
特別損失合計	40	491
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,862	△3,150
法人税、住民税及び事業税	616	385
法人税等調整額	△173	162
法人税等合計	443	547
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	1,419	△3,698
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	459	△316
当期純利益又は当期純損失 (△)	959	△3,381

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	1,419	△3,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	90
為替換算調整勘定	2,600	1,668
退職給付に係る調整額	—	152
その他の包括利益合計	※1 2,357	※1 1,910
包括利益	3,777	△1,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,597	△1,915
少数株主に係る包括利益	1,179	127

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	3,747	△2	5,718
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,037	935	3,747	△2	5,718
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益			959		959
自己株式の取得				△624	△624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	920	△624	296
当期末残高	1,037	935	4,668	△626	6,015

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	706	△259	－	447	3,005	9,171
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	706	△259		447	3,005	9,171
当期変動額						
剰余金の配当						△39
当期純利益						959
自己株式の取得						△624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△242	1,879	△323	1,314	1,107	2,421
当期変動額合計	△242	1,879	△323	1,314	1,107	2,717
当期末残高	464	1,620	△323	1,761	4,112	11,889

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	4,668	△626	6,015
会計方針の変更による 累積的影響額			407		407
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,037	935	5,075	△626	6,422
当期変動額					
剰余金の配当			△17		△17
当期純損失(△)			△3,381		△3,381
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,398	△0	△3,398
当期末残高	1,037	935	1,677	△626	3,023

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	464	1,620	△323	1,761	4,112	11,889
会計方針の変更による 累積的影響額						407
会計方針の変更を反映 した当期首残高	464	1,620	△323	1,761	4,112	12,297
当期変動額						
剰余金の配当						△17
当期純損失(△)						△3,381
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	90	1,223	152	1,466	△0	1,465
当期変動額合計	90	1,223	152	1,466	△0	△1,933
当期末残高	554	2,844	△171	3,228	4,111	10,363

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,862	△3,150
減価償却費	5,652	7,175
減損損失	28	330
負ののれん償却額	△5	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△204
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	△339
受取利息及び受取配当金	△39	△34
支払利息	541	732
固定資産売却損益 (△は益)	△766	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△505	—
受取保険金	△94	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,288	3,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△652	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,801	△2,047
その他	1,288	831
小計	6,925	6,607
利息及び配当金の受取額	39	34
利息の支払額	△560	△739
保険金の受取額	94	—
法人税等の支払額	△420	△771
法人税等の還付額	101	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,179	5,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,249	△10,255
有形固定資産の売却による収入	1,028	94
無形固定資産の取得による支出	△68	△63
投資有価証券の取得による支出	△12	△17
投資有価証券の売却による収入	638	—
その他	△10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,673	△10,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,215	51,124
短期借入金の返済による支出	△20,338	△47,591
長期借入れによる収入	5,478	6,634
長期借入金の返済による支出	△4,071	△4,681
自己株式の取得による支出	△624	△0
配当金の支払額	△39	△17
少数株主への配当金の支払額	△72	△128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△337	△572
セール・アンド・リースバックによる収入	479	1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,689	5,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460	1,093
現金及び現金同等物の期首残高	2,026	2,486
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,486	※1 3,579

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社

広州丸順汽车配件有限公司

武漢丸順汽车配件有限公司

インディアナ・マルジュン社

株式会社ホンダ四輪販売丸順

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品(自動車)

個別法

b. 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

c. 原材料

主として総平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物… 5年～39年
機械装置及び運搬具… 4年～15年
工具、器具及び備品… 2年～8年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

当社及び国内子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をイールドカーブ直接アプローチへ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が83百万円増加及び退職給付に係る負債が353百万円減少し、利益剰余金が407百万円増加しており、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ13百万円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産は1円51銭増加し、1株当たり当期純損失は、1円51銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	622百万円	575百万円
機械装置及び運搬具	7	2
工具、器具及び備品	0	0
土地	437	437
計	1,067	1,015
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,547百万円	1,436百万円
長期借入金	4,823	4,910
計	6,370	6,346

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,006百万円	303百万円
機械装置及び運搬具	93	65
土地	492	492
その他	67	-
計	1,660	861
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	750百万円	749百万円
長期借入金	2,363	2,482
計	3,113	3,231

※2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額	4,050百万円	4,050百万円
借入実行残高	1,100	2,880
差引額	2,950	1,170

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	664百万円	397百万円
役員報酬	104	99
給料及び賞与	1,423	1,490
賞与引当金繰入額	42	18
退職給付費用	61	72
法定福利費	230	249
福利厚生費	276	290
旅費及び交通費	87	69
減価償却費	232	295
研究開発費	173	118
地代家賃	55	40
貸倒引当金繰入額	—	63

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	173百万円	118百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	25	22
工具、器具及び備品	753	12
計	778	42

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
工具、器具及び備品	-	3
計	11	15

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	92百万円	449百万円

※6 減損損失について

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具、器具及び備品	28

当社グループは、セグメント別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、処分見込価額に基づいて評価しており、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において28百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
埼玉県鶴ヶ島市 岐阜県大垣市	売却予定資産	機械装置 工具、器具及び備品等	330

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	134百万円	104百万円
組替調整額	△505	-
税効果調整前	△371	104
税効果額	129	△13
その他有価証券評価差額金	△242	90
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,600	1,668
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	81
組替調整額	-	70
税効果調整前	-	152
税効果額	-	-
退職給付に係る調整累計額	-	152
その他の包括利益合計	2,357	1,910

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,855	1,000,000	—	1,004,855

(変動事由の概要)

増加は、平成25年12月13日の取締役会の決議による自己株式の取得 1,000,000株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,855	67	—	1,004,922

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取り 67株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,486百万円	3,579百万円
現金及び現金同等物	2,486	3,579

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
1年内	577百万円	869百万円
1年超	1,073	1,072
合計	1,651	1,941

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた資金会計要領に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2)参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,486	2,486	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,103	10,103	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,026	1,026	—
資産計	13,616	13,616	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,062	9,062	—
(2) 短期借入金	10,483	10,483	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	14,779	14,673	105
(4) リース債務	1,366	1,335	30
負債計	35,691	35,555	136
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額43百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,486	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,103	—	—	—
合計	12,588	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,483	—	—	—	—	—
長期借入金	4,089	3,143	3,288	1,565	1,460	1,231
リース債務	336	401	356	197	30	43
合計	14,909	3,544	3,645	1,763	1,491	1,274

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2)参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,579	3,579	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,178	8,178	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,139	1,139	—
資産計	12,896	12,896	
(1) 支払手形及び買掛金	7,707	7,707	—
(2) 短期借入金	15,387	15,387	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	17,649	17,728	△78
(4) リース債務	2,503	2,485	17
負債計	43,428	43,308	△60
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額125百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,579	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,178	—	—	—
合計	11,754	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,387	—	—	—	—	—
長期借入金	4,868	5,188	2,752	2,268	1,598	974
リース債務	894	742	466	249	110	40
合計	21,149	5,930	3,219	2,517	1,708	1,014

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,000	288	711
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,000	288	711
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26	28	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26	28	△2
合計		1,026	316	709

(注1) なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額43百万円)については、市場価格がなく、価格を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	638	505	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	638	505	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,139	329	809
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,139	329	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,139	329	809

(注1) なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額125百万円)については、市場価格がなく、価格を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち、インディアナ・マルジュン社は、確定拠出型の年金制度を設けており、タイ・マルジュン社は、退職一時金制度を設けており、また、株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けているほか、総合型基金であるホンダ販売厚生年金基金に加入しております。

ホンダ販売厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、連結子会社のうち、タイ・マルジュン社及び株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,197百万円	2,344百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△436
会計方針の変更を反映した期首残高	—	1,907
勤務費用	125	146
利息費用	28	24
数理計算上の差異の発生額	62	0
退職給付の支払額	△69	△141
退職給付債務の期末残高	2,344	1,938

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	913百万円	1,038百万円
期待運用収益	18	20
数理計算上の差異の発生額	66	82
事業主からの拠出額	74	76
退職給付の支払額	△34	△72
年金資産の期末残高	1,038	1,146

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,187百万円	980百万円
年金資産	△1,038	△1,146
	148	△165
非積立型制度の退職給付債務	1,157	957
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,305	791
退職給付に係る負債	1,305	957
退職給付に係る資産	—	△165
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,305	791

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	125百万円	146百万円
利息費用	28	24
期待運用収益	△18	△20
数理計算上の差異の費用処理額	29	29
過去勤務費用の費用処理額	11	11
その他	30	30
確定給付制度に係る退職給付費用	206	220

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	一百万円	11百万円
数理計算上の差異	—	110
その他	—	30
合計	—	152

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△41百万円	△30百万円
未認識数理計算上の差異	△249	△138
会計基準変更時差異	△32	△2
合計	△323	△171

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	43.4%	34.5%
株式	52.2	44.4
一般勘定	—	16.7
その他	4.4	4.4
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度100%、当連結会計年度100%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.3%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	68百万円	91百万円
退職給付費用	64	74
退職給付の支払額	△37	△46
制度への拠出額	△4	△5
退職給付に係る負債の期末残高	91	113

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	一百万円	一百万円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	91	113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91	113
退職給付に係る負債	91	113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91	113

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度64百万円 当連結会計年度74百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を除く。）への要拠出額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度31百万円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度0百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	31,165百万円	35,042百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	30,160	33,586
差引額	1,044	1,455

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.52% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.55% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度4,292百万円、当連結会計年度4,244百万円)及び別途積立金(前連結会計年度1,004百万円、当連結会計年度1,455百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券	115百万円	558百万円
賞与引当金	165	112
退職給付に係る負債	469	319
減価償却費	185	220
減損損失	124	233
繰越外国税額控除	282	328
繰越欠損金	1,046	2,086
その他	356	467
繰延税金資産小計	2,747	4,327
評価性引当額	△1,674	△3,550
繰延税金資産合計	1,072	977
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	-	△84
減価償却費	△456	△445
その他有価証券評価差額金	△246	△260
その他	△78	△50
繰延税金負債合計	△782	△841
繰延税金資産(負債)の純額	290	135

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	249百万円	64百万円
固定資産—繰延税金資産	344	355
固定負債—繰延税金負債	303	284

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	34.8%	34.8%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4	△4.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.4	0.2
住民税均等割等	0.2	△0.1
在外連結子会社との税率差	△17.5	△2.9
評価性引当額増減額	3.3	△44.9
未実現利益	1.1	0.4
在外子会社の留保利益に係る 税効果	△0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	△0.2
その他	0.0	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.8	△17.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14百万円、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、その他有価証券評価差額金が20百万円増加しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

なお、この税率変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」（当社）、「タイ」（タイ・マルジュン社）、「広州」（広州丸順汽车配件有限公司）、「武漢」（武漢丸順汽车配件有限公司）、「インディアナ」（インディアナ・マルジュン社）及び「四輪販売」（株式会社ホンダ四輪販売丸順）の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」及び「インディアナ」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「丸順」のセグメント損失が13百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	13,588	12,181	13,582	5,568	17,476	3,623	66,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,347	45	406	250	0	8	3,057
計	15,935	12,226	13,988	5,819	17,476	3,631	69,078
セグメント利益又は損失 (△)	△937	769	573	387	△343	64	513
セグメント資産	20,155	10,689	16,014	6,581	7,624	808	61,875
セグメント負債	17,718	7,844	8,016	2,750	6,270	585	43,187
その他の項目							
減価償却費	1,812	1,405	1,068	867	509	26	5,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,066	3,581	4,465	367	1,039	179	12,698
支払利息	143	169	124	65	39	1	543

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	12,598	8,333	16,191	5,532	17,559	3,505	63,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,963	45	790	257	0	4	3,060
計	14,562	8,378	16,982	5,789	17,559	3,509	66,782
セグメント利益又は損失 (△)	△428	△1,575	499	138	△1,284	32	△2,617
セグメント資産	19,274	12,161	19,670	5,837	8,288	1,085	66,318
セグメント負債	18,550	10,503	10,735	1,591	8,196	846	50,456
その他の項目							
減価償却費	2,087	1,967	1,701	792	622	42	7,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,951	2,936	2,604	1,497	798	5	10,793
支払利息	151	229	273	14	63	3	736

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,078	66,782
セグメント間取引消去	△3,057	△3,060
連結財務諸表の売上高	66,020	63,721

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	513	△2,617
子会社配当金	△169	△298
セグメント間取引消去	45	75
その他の調整額	△5	△5
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	383	△2,846

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,875	66,318
投資資本の相殺消去	△6,435	△5,103
セグメント間取引消去	△1,178	△1,207
その他の調整額	42	△103
連結財務諸表の資産合計	54,303	59,904

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,187	50,456
セグメント間取引消去	△864	△934
その他の調整額	91	17
連結財務諸表の負債合計	42,414	49,540

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,689	7,214	△36	△38	5,652	7,175
のれんの償却額	—	—	10	36	10	36
負ののれんの償却額	—	—	5	2	5	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,698	10,793	173	△80	12,872	10,712
支払利息	543	736	△2	△3	541	732

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	62,397	3,623	66,020

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,991	17,732	13,802	16,575	918	66,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
8,214	8,185	12,725	3,870	32,995

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	9,586	丸順、四輪
Honda of America Mfg., Inc.	7,484	インディアナ
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	9,505	タイ
广汽本田汽车有限公司	10,042	広州

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	60,126	3,505	63,721

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,024	8,333	21,734	17,559	70	63,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
8,627	10,130	15,479	4,617	38,855

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
主要株 主	本田技研工 業株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器具 及び原動機、農 機具その他の一 般機械器具の製 造及び販売	(被所有) 直接 11.28 間接 —	当社への 転籍2名	当社製品 の販売及 び原材料 等の購入	車体プレ ス部品等 の販売	9,586	売掛金	1,306
								原材料等 の購入	7,254	買掛金	1,172
								自己株式 購入 (注1(1))	624	—	—

(注) 1. 自己株式の購入は、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付(N-NET3)による取得であり、取締役会の承認の上決定しております。なお、本田技研工業株式会社は、当社の株式20.37%(議決権)を保有していましたが平成25年12月20日に、当社が上述の自己株式の買付けを実施したことにより、同社の属性はその他の関係会社から主要株主に変更になりました。なお、取引金額については、その他の関係会社であった期間も含めて記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

(3) 自己株式の購入については、取締役会の決議(平成25年12月13日)に基づき、市場取引により市場価格にて、おこなっております。

3. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	今川 順夫	—	—	当社最高顧 問	(被所有) 直接 10.94	前当社代表 取締役	顧問料	10	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料については、業務の内容を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国	5,460百万 タイバーツ	輸送用機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 間接 10.04	当社製品の 販売及び原 材料等の購 入	車体プレス部 品等の販売	9,505	売掛金	433
主要株主 の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	アメリカ 合衆国	578百万 米ドル	四輪車及び エンジンの 生産	(被所有) 間接 11.28	当社製品の 販売及び原 材料等の購 入	車体プレス部 品等の販売	7,484	売掛金	609
							原材料等の購 入	6,740	買掛金	953
主要株主 の子会社	American Honda Motor Co., Inc.	アメリカ 合衆国	299百万 米ドル	二輪車・四 輪車・汎用 製品の販売	(被所有) 間接 11.28	資金の借入	長期借入金の 返済	257	長期借入金 (1年内返済 予定含む) (注1(2))	1,893

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。
 - (2) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案し交渉のうえ、決定しております。
 - (3) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任 等	事業上 の関係				
主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 11.28 間接 —	当社への 転籍2名	当社製品の 販売及び 原材料等 の購入	車体プレス部品等の販売	9,253	売掛金	1,110
								原材料等の購入	6,528	買掛金	969

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	HONDA TRADING(CHINA) CO., LTD.	中華人民共和国	6百万米ドル	内外資材の輸出入及び販売	(被所有) 間接 11.28	原材料の購入	原材料等の購入	3,975	買掛金	844
主要株主の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	アメリカ合衆国	578百万米ドル	四輪車及びエンジンの生産	(被所有) 間接 11.28	当社製品の販売及び原材料等の購入	車体プレス部品等の販売	7,169	売掛金	106
							原材料等の購入	5,950	買掛金	1,062
主要株主の子会社	American Honda Motor Co., Inc.	アメリカ合衆国	299百万米ドル	二輪車・四輪車・汎用製品の販売	(被所有) 間接 11.28	資金の借入	長期借入金の返済	360	長期借入金(1年内返済予定含む) (注1(2))	1,850

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(3) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	887円16銭	713円19銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	11,889	10,363
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,776	6,251
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	4,112	4,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,766	8,766

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	101円13銭	△385円74銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	959	△3,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	959	△3,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,489	8,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 投資有価証券の売却

当社は平成27年4月30日、5月13日に当社保有の上場有価証券の一部を1,013百万円で売却いたしました。これにより翌連結会計年度において、特別利益(投資有価証券売却益)として758百万円を計上する予定であります。

(2) 丸順構造改革プランの決議

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、以下の事業構造改革を実施することを決議し、併せてその一環として希望退職者の募集をすることを決定いたしました。

(A) 経営資源の集中による事業ポートフォリオ変革

①日本事業

埼玉工場および関東客先向けプレス部品事業から段階的に撤退し、経営資源を中部地区および西日本の顧客向けプレス部品事業、精密部品事業および創業事業である金型を軸としたエンジニアリング事業に集中していきます。特に主力であるプレス部品事業については、高付加価値かつ市場性も高い超高張力鋼板骨格部品を中心とするビジネスモデルに転換していきます。

②海外事業

業績が低迷している北米事業の再構築を検討すると同時に、成長率が高いアジア事業における更なる業容および収益の拡大を目指すための態勢構築を推進いたします。

③自動車販売事業

自動車販売事業については事業的には採算が取れているものの、グループ経営に相乗効果をもたらすにくい状況であること、および限られた経営資源を最大限活用するという観点から、将来的に連結子会社の非対象事業とすることを検討しています。

(B) 資産売却、要員削減および工場集約によるボトム経営体質の構築

①資産売却および本社移転

将来の事業活動に寄与しない資産、具体的には保有する有価証券、本社ビルおよび関連する不動産等について順次売却していきます。なお、本社機能については平成27年7月より上石津工場内に移転します。なお、保有する有価証券の売却に関しては、(1) 投資有価証券の売却に記載しております。

②工場の集約

国内に分散する生産拠点を生産部品、機能軸で集約し、設備、要員、物流およびエネルギーを最大効率で活用できるように工場再編を行います。

③労務費および要員の削減

役員報酬および管理職給与について、職位に応じて10%から最大60%を削減するほか、賞与についても大幅な削減を図ります。

また、事業ポートフォリオ変革による要員の適正化を図るために、希望退職者の募集も実施いたします。

(C) 希望退職者募集について

①希望退職者募集の理由

前述のとおり、「丸順構造改革プラン」実施の一環として、要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行います。

②希望退職者募集の概要

募集人員 200名程度

募集対象 平成27年3月31日現在59歳未満の正規従業員および管理職

募集期間 平成27年6月15日～平成27年6月26日

退職日 平成27年8月31日

優遇措置 会社都合扱いの退職金に加え、年齢等により特別加算金を上乗せ支給する。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,483	15,387	2.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,089	4,868	2.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	336	894	5.11	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,690	12,781	2.00	平成28年4月～ 平成35年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,030	1,609	5.11	平成28年4月～ 平成33年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	26,629	35,540	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,188	2,752	2,268	1,598
リース債務	742	466	249	110

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,135	31,580	46,972	63,721
税金等調整前四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△547	△1,094	△2,040	△3,150
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△613	△1,577	△2,391	△3,381
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△69.97	△180.01	△272.76	△385.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△69.97	△110.04	△92.75	△112.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249	793
受取手形	34	67
売掛金	※1 2,559	※1 2,161
製品	74	37
仕掛品	525	322
原材料及び貯蔵品	205	170
前払費用	26	31
繰延税金資産	135	—
未収入金	601	455
貸倒引当金	—	△62
その他	277	429
流動資産合計	4,690	4,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,528	※2 1,452
構築物	60	55
機械及び装置	※2 847	※2 731
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	※2 2,031	※2 2,824
土地	※2 1,308	※2 1,308
リース資産	303	220
建設仮勘定	1,115	1,090
有形固定資産合計	7,203	7,686
無形固定資産		
借地権	63	61
ソフトウェア	34	26
その他	10	10
無形固定資産合計	109	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	1,184
関係会社株式	3,145	1,673
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	12	7
会員権	44	44
前払年金費用	—	162
投資不動産	565	550
その他	45	40
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	8,290	7,079
固定資産合計	15,603	14,864
資産合計	20,293	19,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	47	26
買掛金	※1 2,621	※1 1,983
短期借入金	※4 1,100	※4 3,580
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,857	※2 2,357
リース債務	128	76
未払金	923	782
未払費用	143	93
未払法人税等	1	9
未払消費税等	12	51
前受金	129	358
預り金	17	18
賞与引当金	204	—
その他	16	29
流動負債合計	8,204	9,366
固定負債		
長期借入金	※2 7,594	※2 7,713
リース債務	175	175
繰延税金負債	256	156
退職給付引当金	982	783
資産除去債務	86	87
その他	94	92
固定負債合計	9,189	9,008
負債合計	17,394	18,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△1,762	△3,855
利益剰余金合計	1,092	△1,000
自己株式	△626	△626
株主資本合計	2,439	346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	549
評価・換算差額等合計	459	549
純資産合計	2,899	896
負債純資産合計	20,293	19,271

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※1 15,935	※1 14,562
売上原価	※1 15,584	※1 14,219
売上総利益	351	342
販売費及び一般管理費	※2 1,454	※2 1,145
営業損失(△)	△1,103	△802
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 202	※1 327
受取地代家賃	※1 35	※1 35
受取債務保証料	※1 70	※1 90
その他	47	146
営業外収益合計	355	599
営業外費用		
支払利息	143	151
その他	45	83
営業外費用合計	188	234
経常損失(△)	△937	△437
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 24
投資有価証券売却益	505	—
特別利益合計	506	24
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 9
減損損失	—	330
子会社株式評価損	—	1,471
その他	—	116
特別損失合計	4	1,927
税引前当期純損失(△)	△435	△2,340
法人税、住民税及び事業税	142	150
法人税等調整額	15	△7
法人税等合計	157	143
当期純損失(△)	△592	△2,483

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,130	1,724
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,130	1,724
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
当期純損失(△)						△592	△592
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△631	△631
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,762	1,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△2	3,695	703	703	4,399
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	3,695	703	703	4,399
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純損失(△)		△592			△592
自己株式の取得	△624	△624			△624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△244	△244	△244
当期変動額合計	△624	△1,255	△244	△244	△1,500
当期末残高	△626	2,439	459	459	2,899

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,762	1,092
会計方針の変更による累積的影響額						407	407
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,355	1,500
当期変動額							
剰余金の配当						△17	△17
当期純損失(△)						△2,483	△2,483
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,500	△2,500
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	△3,855	△1,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△626	2,439	459	459	2,899
会計方針の変更による累積的影響額		407			407
会計方針の変更を反映した当期首残高	△626	2,847	459	459	3,306
当期変動額					
剰余金の配当		△17			△17
当期純損失(△)		△2,483			△2,483
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			90	90	90
当期変動額合計	△0	△2,500	90	90	△2,410
当期末残高	△626	346	549	549	896

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

② 原材料

総平均法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物……15年～38年

機械及び装置……9年～10年

工具器具備品……2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) 投資不動産

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異（451百万円）は、平成13年3月期から15年による定額法により費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をイールドカーブ直接アプローチへ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が83百万円増加及び退職給付引当金が353百万円減少し、繰越利益剰余金が407百万円増加しており、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ13百万円減少しております。また、当事業年度の1株当たり当期純資産は1円51銭増加し、1株当たり当期純損失は1円51銭減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	735百万円	929百万円
短期金銭債務	15	11

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	942百万円	879百万円
機械及び装置	101	67
工具器具備品	0	0
土地	930	930
計	1,974	1,877

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,297百万円	2,185百万円
長期借入金	7,186	7,392
計	9,484	9,578

3 債務保証

次の関係会社に対して保証をしております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額	内容	金額	内容
タイ・マルジュン社	2,837百万円	借入債務	3,109百万円	借入債務
広州丸順汽车配件有限公司	4,232	借入債務	5,510	借入債務
武漢丸順汽车配件有限公司	165	借入債務	774	借入債務
インディアナ・マルジュン社	2,340	借入債務	4,063	借入債務
株式会社ホンダ四輪販売丸順	276	仕入債務	275	仕入債務
計	9,852		13,733	

※4 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額	4,050百万円	4,050百万円
借入実行残高	1,100	2,880
差引額	2,950	1,170

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,877百万円	1,963百万円
営業費用	3,789	70
営業取引以外の取引高	298	426

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	381百万円	149百万円
給料及び賞与	336	331
退職給付費用	49	54
貸倒引当金繰入額	-	62
減価償却費	22	23
研究開発費	133	63

おおよその割合

販売費	39.08%	29.99%
一般管理費	60.92%	70.01%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	0百万円	24百万円
車両運搬具	0	-
計	0	24

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	4百万円	9百万円
計	4	9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式3,145百万円、当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,673百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券	67百万円	61百万円
子会社株式	48	497
退職給付引当金	341	246
繰越外国税額控除	282	328
繰越欠損金	339	494
その他	145	332
繰延税金資産小計	1,295	1,961
評価性引当額	△1,160	△1,797
繰延税金資産合計	135	163
(繰延税金負債)		
前払年金費用	-	△51
その他有価証券評価差額金	△244	△258
その他	△12	△10
繰延税金負債合計	△256	△320
繰延税金負債の純額	△120	△156

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	34.8%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△1.7	△4.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.8	0.3
住民税均等割等	△0.9	△0.2
評価性引当額増減額	△69.3	△36.1
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	△0.3
その他	△0.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△36.2	△6.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14百万円減少し、その他有価証券評価差額金が20百万円増加しております。

なお、この税率変更による損益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(1) 投資有価証券の売却

当社は平成27年4月30日、5月13日に当社保有の上場有価証券の一部を1,013百万円で売却いたしました。これにより翌事業年度において、特別利益（投資有価証券売却益）として758百万円を計上する予定であります。

(2) 丸順構造改革プランの決議

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、以下の事業構造改革を実施することを決議し、併せてその一環として希望退職者の募集をすることを決定いたしました。

(A) 経営資源の集中による事業ポートフォリオ変革

①日本事業

埼玉工場および関東客先向けプレス部品事業から段階的に撤退し、経営資源を中部地区および西日本の顧客向けプレス部品事業、精密部品事業および創業事業である金型を軸としたエンジニアリング事業に集中していきます。特に主力であるプレス部品事業については、高付加価値かつ市場性も高い超高張力鋼板骨格部品を中心とするビジネスモデルに転換していきます。

②海外事業

業績が低迷している北米事業の再構築を検討すると同時に、成長率が高いアジア事業における更なる業容および収益の拡大を目指すための態勢構築を推進いたします。

③自動車販売事業

自動車販売事業については事業的には採算が取れているものの、グループ経営に相乗効果をもたらしにくい状況であること、および限られた経営資源を最大限活用するという観点から、将来的に連結子会社の非対象事業とすることを検討しています。

(B) 資産売却、要員削減および工場集約によるボトム経営体質の構築

①資産売却および本社移転

将来の事業活動に寄与しない資産、具体的には保有する有価証券、本社ビルおよび関連する不動産等について順次売却していきます。なお、本社機能については平成27年7月より上石津工場内に移転します。なお、保有する有価証券の売却に関しては、(1) 投資有価証券の売却に記載しております。

②工場の集約

国内に分散する生産拠点を生産部品、機能軸で集約し、設備、要員、物流およびエネルギーを最大効率で活用できるように工場再編を行います。

③労務費および要員の削減

役員報酬および管理職給与について、職位に応じて10%から最大60%を削減するほか、賞与についても大幅な削減を図ります。

また、事業ポートフォリオ変革による要員の適正化を図るために、希望退職者の募集も実施いたします。

(C) 希望退職者募集について

①希望退職者募集の理由

前述のとおり、「丸順構造改革プラン」実施の一環として、要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行います。

②希望退職者募集の概要

募集人員 200名程度

募集対象 平成27年3月31日現在59歳未満の正規従業員および管理職

募集期間 平成27年6月15日～平成27年6月26日

退職日 平成27年8月31日

優遇措置 会社都合扱いの退職金に加え、年齢等により特別加算金を上乘せ支給する。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	4,057	20	5	4,071	2,619	95	1,452
	構築物	380	1	5	376	321	5	55
	機械及び装置	6,566	87	856	5,796	5,065	144	731
	車両運搬具	60	0	-	61	57	3	4
	工具器具備品	24,000	2,699	671 (221)	26,028	23,203	1,684	2,824
	土地	1,308	-	-	1,308	-	-	1,308
	リース資産	1,153	84	487 (31)	751	531	130	220
	建設仮勘定	1,115	2,754	2,779 (78)	1,090	-	-	1,090
	計	38,643	5,648	4,807 (330)	39,485	31,798	2,064	7,686
無形固定資産	借地権	63	-	2	61	-	-	61
	ソフトウェア	52	1	3	50	23	10	26
	その他	12	-	-	12	1	0	10
	計	128	1	6	124	25	10	98
投資その他の資産	長期前払費用	15 [11]	-	4 [4]	10 [6]	3	0	7 [6]
	投資不動産	787	-	-	787	236	14	550

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

- ①工具器具備品 金型及び治具・検具 2,668百万円
②建設仮勘定 金型及び治具・検具 2,719百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- ①機械及び装置 プレス成形部品製造設備 734百万円
②工具器具備品 金型及び治具・検具 434百万円
③リース資産 プレス成形部品製造設備 388百万円

3. 当期減少額のうち()は減損損失であります。

4. 長期前払費用の[]内は内書きであり、保険料等の期間配分に係るものであり、期間償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14	62	0	76
賞与引当金	204	-	204	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社名古屋営業部 名古屋証券代行営業部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。) 公告掲載URL http://www.marujun.co.jp/topics/e_kokoku.html
株主に対する特典	——

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第56期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第56期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第57期第1四半期 第57期第2四半期 第57期第3四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成26年8月12日 東海財務局長に提出 平成26年11月13日 東海財務局長に提出 平成27年2月13日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成26年7月2日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書		平成27年4月20日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社丸順

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸順の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸順が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社丸順

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。